

令和 8 年 7 月 13 日

制限付き一般競争入札の実施について（公告）

社会福祉法人 中越老人福祉協会
理事長 棚橋 二三男

新設する特別養護老人ホームやすらぎの里のナースコール・I P 電話連携システム・防犯カメラ一式について、次のとおり制限付き一般競争入札を行いますので、入札参加を希望する者は、入札参加申請書を提出してください。

記

1 入札案件の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 購入件名 | ナースコール・I P 電話連携システム・防犯カメラ一式 |
| (2) 仕様及び数量 | 別紙仕様書のとおり |
| (3) 入札日時 | 令和 8 年 7 月 30 日（木）午前 11 時 |
| (4) 開札日時 | 入札終了後直ちに開札 |
| (5) 入札及び開札会場 | 新潟県三島郡出雲崎町大字川西 660 番地 1
特別養護老人ホームやすらぎの里 会議室 |
| (6) 納入期限 | 令和 9 年 2 月 25 日 |
| (7) 納入場所 | 新潟県三島郡出雲崎町大字船橋字縄手地内
（新設）特別養護老人ホーム やすらぎの里 |
| (8) 入札保証金 | 免除する。 |
| (9) 契約保証金 | 契約金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額とする。
ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号）第 44 条第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。 |
| (10) 支払条件 | 当会が行う検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。 |

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 本公告の日から開札の日までの期間中に新潟県から指名停止を受けていない者であること。
- (3) 本公告日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「電気・通信機器」

に搭載されている者であること。

- (4) 新潟県内に本社（本店）が所在する者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 本調達物品の仕様に適合する物品であることを確認できる者であること。

3 入札参加の手続き

本入札に参加を希望する者は、「入札参加申請書」を提出する。

- (1) 提出期限 令和8年7月27日（月）正午まで
- (2) 提出方法 電子メール又は持参（やすらぎの里 総務課）による。電子メールの場合は、総務課まで電話による連絡も要す。
- (3) 申請書様式 入札参加申請書の様式は、本会のホームページからダウンロードした所定の様式とする。

※電子メール及び本会ホームページは、末尾「11 問い合わせ先」を参照する。

4 参加資格の結果通知

参加資格を有しないと決定した者にのみ、令和8年7月28日（火）午後5時までに電子メール及び電話により通知する。

5 仕様書等に関する質問回答

仕様書等に関する質問がある場合は、「仕様書等に関する質問書」を提出すること。
また、関係図面を必要とする場合は、提出期限までに電子メールでその旨を連絡すること。

- (1) 提出期限 令和8年7月17日（金）正午まで
- (2) 提出方法
電子メール又は持参（やすらぎの里 総務課）による。電子メールによる場合は、総務課まで電話による連絡も要す。様式は、当会のホームページからダウンロードした所定の様式とする。
- (3) 回答方法
令和8年7月23日（木）午後5時までに、当会のホームページで公表する。

6 同等品の確認と回答

仕様書等で、「同等品可」とする物品は、例示品として示したメーカー・型番の品目のほか、それと同等以上の物品（以下「同等品」という。）を選定して、入札に参加することができる。同等品を選定する場合は、事前に同等品確認書を提出すること。同等品確認を受けていない物品による入札参加は認めない。

- (1) 提出期限 令和 8 年 7 月 17 日 (金) 正午まで
- (2) 提出方法
電子メール又は持参 (やすらぎの里 総務課) による。電子メールによる場合は、総務課まで電話による連絡も要す。様式は、当会のホームページからダウンロードした所定の様式とする。
- (3) 添付書類
同等品候補の掲載されたカタログ等の写し、又は規格、性能、カタログ価格など規格の数値等が分かる資料を添付すること。
- (4) 回答方法
令和 8 年 7 月 23 日 (木) 午後 5 時までに、当会のホームページで公表する。

7 入札及び開札の方法

- (1) 前記 1 の開札の日時及び場所に参集し、入札書を提出すること。また、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに委任状を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。なお、入札書及び委任状の様式は、当会のホームページからダウンロードした所定の様式とする。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額 (非課税品目を除く) を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額 (税抜き金額) を入札書に記載すること。
- (3) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再入札を行うものとする。
また、後記 8 の各号に該当する無効入札をした者は、再入札に加わることはできない。
- (4) 再入札は 1 回とし、落札者のない場合は地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により、後記 8 の各号に該当する無効入札をした者を除き、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者等と随意契約の交渉を行うことがある。

8 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に定めた資格のない者のした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札
- (2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い

入札

- (3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときは、その全部の入札
- (4) 脅迫その他不正の行為によってした入札
- (5) 再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記載した入札
- (6) その他入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10 その他

この公告に定めるもののほかは、中越老人福祉協会経理規程及び新潟県財務規則の定めるところによる。

11 問い合わせ先

〒949-4353 新潟県三島郡出雲崎町大字川西 660 番地 1

(特別養護老人ホームやすらぎの里内)

社会福祉法人 中越老人福祉協会 総務課 (担当：桑原、関)

電話番号 0258-78-3311 (代)

Eメール yasuraginosato.niiga@circus.ocn.ne.jp

ホームページ <https://chuetsu-roufukukyo.com>

入 札 仕 様 書

【ナースコール・IP 電話連携システム・防犯カメラ一式】

1 一般的事項

(1) 購入件名

ナースコール・IP 電話連携システム・防犯カメラ一式

(2) 設備概要

本件は、新築する特別養護老人ホームやすらぎの里において、ナースコール設備、IP 電話連携システム及び防犯カメラを整備するものである。本システムは IP ネットワーク型とし、各設備は相互連携可能な構成とする。

(3) 施設概要

項目	内容
用途	特別養護老人ホーム
定員	100名
居室形態	全室 ユニット型個室
構造、階数	鉄骨造、3階建
延床面積	4,560㎡

(4) 適用基準

以下最新版による。

- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 電気設備技術基準
- ・ 内線規程
- ・ JIS 規格
- ・ メーカー標準仕様

(5) 工事範囲

本工事には以下を含む。

- ・ 機器搬入
- ・ 配線工事
- ・ 機器設置
- ・ 機器設定

- ・試験調整
- ・操作説明
- ・完成図書作成

2 設備仕様

(1) ナースコール設備

①概要

ユニット型特別養護老人ホームに対応した IP ネットワーク型ナースコール設備とする。IP 電話設備及び IP 無線設備と連携可能であること。

②参考機種

以下と同等もしくは同等以上の機種とすること。

- ・アイホン製 ナースコールシステム Vi-nurse

※同等品を選定する場合は、事前に同等品確認書を必ず提出すること。

③仕様

通話方式	双方向同時通話
システム構成	親機、子機、表示灯、呼出ボタン、ハンディ端末等
通信方式	IP ネットワーク対応
連携機能	PHS・スマートフォン連携
呼出機能	個別呼出、チーム呼出、一斉呼出
表示機能	入所者・居室番号表示
履歴機能	呼出履歴・処置履歴管理
外部連携	PBX、電気錠、自動ドア等連携対応
設置方式	壁掛型・卓上型対応

④機能要件

- ・居室からの呼出に対し、親機及び携帯端末へ通知可能であること。
- ・親機・子機間で双方向通話が可能であること。
- ・スマートフォンまたは PHS との連携機能を有すること。
- ・入所者名、居室番号、呼出種別等を表示可能であること。
- ・一斉放送、チーム呼出及び担当者呼出機能を有すること。
- ・呼出スライド機能を有し、未応答時に他スタッフへ通知可能であること。
- ・呼出履歴及び処置履歴を保存可能であること。
- ・電話設備、電気錠等との連携が可能であること。
- ・IP ネットワークを利用したシステム構成が可能であること。
- ・SR-8000V を介し、IP200H 等の無線モバイル IP フォンへナースコール通知転送が可能であること。
- ・VP-2100 等の卓上 IP フォンと連携し、呼出応答及びスタッフ間通話が可能であ

ること。

- ・ SIP プロトコルによる IP 電話連携に対応すること。

⑤機器数量

品名	品番	数量
卓上型親機(7 型モニター付)	NLX-MDD	5 台
制御装置	NLX-3XE	3 台
PoE 対応スイッチング HUB	PN262493-A	5 台
P N 2 6 2 4 9 3 - A 壁取付金具	BP23-3T	5 台
アダプター(9 局用)	NLX-9ADC	20 台
アダプター(4 局用)	NLX-4ADC	22 台
角型表示灯(プレート無)	NLR-4F	142 個
復旧ボタン(プレート無)	NLR-2	142 個
コンセント(復旧ボタン付・プレート無)	NLR-C2	100 個
センサー専用コンセント	NLR-OPA	100 個
ハット型子機	NL-SB	100 個
呼出握りボタン(コード長 1.5m)	NLR-8	100 個
トイレ呼出ボタン(復旧ボタン付)	NLR-72	54 個
コンセントプレート(3 コ用)	WTF7003W	384 枚

(2) IP 電話連携システム

①概要

ナースコール設備と連携した IP 電話連携システム（電話交換設備）とする。

電話交換設備の用途としては、光回線の発着信及び介護職員への呼出通知、館内連絡及び職員間通話を行う。内線電話については IP 電話機、IP 携帯電話機とする。

電話交換設備の実装については以下のとおりとする。

種 別		実 装	備 考
回線	ひかり回線	4	新規回線
	ナースコール接続	1	ネットワーク接続
内線	IP 電話機	34 台	
	IP 携帯電話機	42 台	骨伝導ヘッドセット対応

※無線 LAN 設備については別途工事とするが、電話交換設備用有線 LAN については本工事に含まれる。

②参考機種

以下と同等もしくは同等以上の機種とすること。

- ・アイコム製 SIP 機能付き VoIP ルーター SR-8000V
- ・アイコム製 無線モバイル IP フォン IP200H
- ・アイコム製 卓上型 IP フォン VP-2100

※同等品を選定する場合は、事前に同等品確認書を必ず提出すること。

③仕様

a SR-8000V (SIP 機能付き VoIP ルーター)

収容端末数	最大 300 台
対応端末	SIP 端末、Wi-Fi トランシーバー
WAN ポート	RJ45 ×1 (2.5GBASE-T/1000BASE-T/100BASE-TX)
LAN ポート	RJ45 ×1 (2.5GBASE-T/1000BASE-T/100BASE-TX)
TEL ポート	RJ11 ×4
管理方式	Web ブラウザ設定、SNMP、SSH 対応
USB ポート	USB3.0 Type-A ×1
電源	AC100V±10% 50/60Hz
消費電力	最大 33W
使用温度範囲	0℃～+40℃
使用湿度範囲	5～95%RH (結露なきこと)
外形寸法	約 213 (W) ×242 (D) ×36.8 (H) mm
質量	約 1.5kg

b. IP200H (無線モバイル IP フォン)

通話方式	IP 電話、IP 無線、無線 LAN 通話
通信方式	LTE 回線 (au/docomo デュアル SIM 対応)、Wi-Fi
対応機能	個別呼出、グループ呼出、一斉呼出、優先呼出
無線 LAN	IEEE802.11 対応
Bluetooth	対応
GPS 機能	対応 (LTE 利用時)
防塵・防水性能	IP57
音声出力	内部 SP 500mW 以上
電源	リチウムイオンバッテリー
連続使用時間	待受：約 12 時間、通話：約 4 時間
充電時間	約 3.5 時間
使用温度範囲	-10℃～+60℃
外形寸法	約 54.3 (W) ×139 (H) ×20 (D) mm

質量	約 155g (バッテリー含む)
----	------------------

C VP-2100 (卓上型 IP フォン)

対応プロトコル	SIP
音声符号化方式	G. 711 μ -law、G. 726
通話機能	内線・外線通話、保留、転送、会議通話
一斉通話機能	PTT ボタンによる同報通話
ディスプレイ	モノクロ LCD 約 82×48mm (16 文字×7 行)
プログラマブル キー	24 キー
ソフトキー	4 キー
有線 LAN	RJ45×2 (LAN/PC ポート)
LAN 規格	10BASE-T/100BASE-TX
給電方式	PoE (IEEE802.3at 準拠) または AC アダプター
ヘッドセット端 子	RJ9 型
USB ポート	USB2.0 Type-A ×1
壁掛け対応	対応
使用温度範囲	0℃～+40℃
使用湿度範囲	5～95%RH (結露なきこと)
外形寸法	約 170.5(W)×236.8(D)×85.4(H)mm
質量	約 920g (受話器含む)

④機能要件

a SR-8000V (SIP 機能付き VoIP ルーター)

- ・ SIP サーバー機能を有すること。
- ・ IP 電話端末及び Wi-Fi トランシーバーを最大 300 台収容可能であること。
- ・ 留守番電話機能を有すること。
- ・ DID (ダイヤルイン) 機能に対応すること。
- ・ アナログ電話機または FAX 接続用 RJ11 端子を 4 ポート有すること。
- ・ ラック設置または棚置き設置が可能であること。

b IP200H (無線モバイル IP フォン)

- ・ 無線 LAN 及び LTE 回線による通信に対応すること。
- ・ IP 電話機能及びトランシーバー機能を有すること。
- ・ 内線・外線通話に対応すること。

- ・個別呼出、グループ呼出、一斉呼出及び優先呼出機能を有すること。
- ・防塵・防水性能 IP57 以上を有すること。
- ・骨伝導ヘッドセットに対応していること。

C VP-2100（卓上型 IP フォン）

- ・SIP プロトコルによる IP 電話通信に対応すること。
- ・内線・外線通話、保留、転送及び会議通話機能を有すること。
- ・PTT ボタンによる一斉同報通話機能を有すること。
- ・モバイル IP フォン（IP200H 等）及び Wi-Fi トランシーバーと連携可能であること。
- ・PoE（IEEE802.3at）による給電に対応すること。
- ・ハンズフリー通話及びヘッドセット接続に対応すること。
- ・壁掛け設置または卓上設置が可能であること。
- ・電話帳登録機能及び発着信履歴機能を有すること。

⑤ハンディナースシステム連携機能

以下を実現すること。

- ・ナースコール発報時に内線連携端末へ利用者名、居室番号、呼出種別等を通知
- ・夜間モード運用

⑥機器数量

品名	品番	数量
SIP 機能付き VoIP ルーター	SR-8000V	1 台
無線モバイル IP フォン	IP200H	42 台
卓上型 IP フォン	VP-2100	34 台
骨伝導ヘッドセット	OPENCOMM2 PTT for ICOM	42 台
L2 Giga 大容量 PoE スマートスイッチ	BS-GS2124P/HP	1 台
L2 Giga PoE スマートスイッチ	BS-GS2008P	5 台

（３） 防犯カメラ設備

①概要

IP ネットワーク方式による監視カメラ設備を構築すること。

映像の監視、録画、検索及び再生が可能であり、管理室において一元管理できるシステムとすること。

施設ネットワークとの接続も視野に入れた設定を行うこと。

②参考機種

以下と同等もしくは同等以上の機種とすること。

- ・ディーズセキュリティ製 ネットワークカメラ DW-P24
- ・ディーズセキュリティ製 ネットワークカメラ DW-P18
- ・ディーズセキュリティ製 ネットワークビデオレコーダー DW-N16

※同等品を選定する場合は、事前に同等品確認書を必ず提出すること。

③仕様

a. DW-P24 (単焦点バレットネットワークカメラ)

イメージセンサー	1/2.8"CMOS
解像度	2MP
映像圧縮方式	Ultra265/H. 265/H. 264/MJPEG
レンズ	2.8mm
IR 照射距離	40m
音声機能	内蔵マイク
電源	DC12V PoE (6W)
PoE	PoE (IEEE802.3af)
防塵・防水性能	IP67

b. DW-P18 (単焦点ドームネットワークカメラ)

イメージセンサー	1/2.8"CMOS
解像度	2MP
映像圧縮方式	Ultra265/H. 265/H. 264/MJPEG
レンズ	2.8mm
IR 照射距離	30m
音声機能	内蔵マイク
電源	DC12V PoE (6W)
PoE	PoE (IEEE802.3af)
防塵・防水性能	IP67, IK10

c. DW-N16 (ネットワークビデオレコーダー)

圧縮方式	Ultra265/H. 265/H. 264
カメラ入力数	16ch
入力画素数	8MP
出力タイプ	HDMI (1) /VGA (1)

HDD	6TB
録画フレームレート	30fps
デコード性能	4ch@8MP/16ch@2MP
オーディオ	RCA 入力(1)、RCA 出力(1)
アラーム	4 入力/1 出力
イーサネット	10M / 100M / 1000M
リモート接続数	128
電源	AC100-240V(10W)

④機能要件

a. ネットワークカメラ

- ・フル HD 以上の映像撮影が可能であること。
- ・逆光補正機能を有すること。
- ・PoE 給電に対応すること。
- ・NVR との連携が可能であること。

b. ネットワークビデオレコーダー

- ・16 台以上の IP カメラを収容可能であること。
- ・24 時間連続録画が可能であること。
- ・日時指定による検索再生が可能であること。
- ・録画データのバックアップ機能を有すること。
- ・遠隔監視機能を有すること。
- ・ユーザー権限管理機能を有すること。

⑤機器数量

品名	品番	数量
2MP 単焦点バレットネットワークカメラ（屋外用）	DW-P24	3 台
2MP 単焦点ドームネットワークカメラ（屋内用）	DW-P18	6 台
カメラ取付金具		3 台
PoE ハブ（PoE8 ポート）	EHB-UG2D08-PL	1 台
16ch ネットワークディスクレコーダー（HDD16TB）	DW-N16	1 台
液晶ディスプレイ 23.8 型（HDMI ケーブル 10m 付）	LCD-D242SA	1 式

3 施工仕様

(1) 施工条件

- ・ 建築工事業者との工程調整・協議を行うこと。
- ・ 機器設置に伴い、必要な配線・配管等の整備を行うこと。
- ・ ネットワーク管理者及びネットワーク管理業者と協議を行い、指示のもとネットワークに関する設定を行うこと。

(2) 工事区分

項目	本工事	建築工事
機器設置	○	
配線	○	
空配管	○	
電源（発電機電源）		○

(3) 配線・配管工事

① 共通事項

- ・ 配線工事は関連法令、電気設備技術基準、内線規程及びメーカー施工要領に準拠して施工すること。
- ・ 配線ルートは建築設備、空調設備、給排水設備等の担当者と十分協議のうえ決定すること。
- ・ 将来の保守に支障のないよう施工すること。
- ・ 配線には行先及び系統が識別できる表示を行うこと。

② ナースコール設備配線

- ・ 親機、制御装置間等の通信配線はメーカー推奨ケーブルを使用すること。
 - ・ IP ネットワーク配線は CAT6 以上の LAN ケーブルを使用すること。
 - ・ 居室子機、呼出ボタン、表示灯等への配線はメーカー指定ケーブルを使用すること。
- と。
- ・ 配線接続箇所は点検可能な位置に設置すること。

③ IP 電話・IP 無線設備配線

- ・ LAN 配線は CAT6 以上の LAN ケーブルを使用すること。
- ・ PoE 給電を行う配線は PoE 給電に対応したケーブル及び接続部材を使用すること。
- ・ ネットワーク機器には系統名称を表示すること。

④ 防犯カメラ設備配線

- ・ カメラ配線は CAT6 以上の LAN ケーブルを使用すること。

- ・屋外配線は耐候性を有するケーブル又は保護管内配線とすること。
- ・露出配線となる箇所は金属管又は樹脂管により保護すること。
- ・PoE 給電方式に対応した施工を行うこと。

⑤ 配管工事

- ・配管は原則として PF 管又は CD 管による隠蔽配管とする。
- ・露出部は金属管又は樹脂製モールにより保護すること。
- ・貫通部は防火区画貫通処理を行い、建築基準法及び消防法に適合させること。
- ・屋外配管は防水処理及び防錆対策を施すこと。

4 試験調整（試験項目）

試験項目	内 容
ナースコール設備試験	全端末の発報と親機・代表内線携帯端末の受信試験 表示灯及び復帰ボタンの動作試験 全内線携帯端末の動作試験
電話交換設備試験	全局線の発着信及び関連動作試験 全内線端末動作試験
防犯カメラ設備試験	全カメラ映像確認試験 録画・再生機能試験

5 完成図書（提出書類）

- ・納入機器一覧表
- ・システム系統図
- ・配線図
- ・機器設定情報一覧
- ・試験成績書
- ・操作マニュアル

6 保証期間

納入検査確認後、1 年間は通常の使用により故障した場合、無償修理に応じること。

7 その他

- ・物品の納入にあたっては試験運転調整を行い、職員に対し十分な操作説明を行うこと。
- ・購入設備の修理やメンテナンスについては、迅速的確に対応できる体制を整えておくこと。

以上